

NEC復活は本物か？ 世界一の認証技術を主軸に海外企業との連携相次ぐ

財界

ZAIKAI
a Japanese business biweekly

新首相の課題
新政権はまず、
国のビジョンを!

2021 10/6

◎インタビュー

第一生命
ホールディングス社長

稲垣 精二

東洋大学総長
(元通産事務次官)

福川 伸次

牛島総合法律事務所
代表弁護士

牛島 信

「クラウドファンディング」で社会全体にお金を回すところまで
社会課題解決を
資金面で支える
READY FOR 米良はるかの
「コロナ危機の今こそ、人と人のつながりを」
本誌主筆 村田 博文



表紙の人
塩野義製薬社長
手代木 功
撮影 齊田 勲

財界 2021年11月号

「地域スポーツ」という社会 インフラを作り変えたい!



桑田 健秀
くわた・きよひで

[ピボットフット理事長]
元モントリオール五輪バスケットボール日本代表]

東京オリンピック・パラリンピックを通じて、コロナ禍での無観客という前代未聞の状況下であっても、オリンピックが躍動する勇姿を垣間見て、スポーツの可能性を感じた方は多いのではないのでしょうか。

いま、日本のスポーツビジネスは転換期を迎えています。私が現役バスケットボール選手だった頃に比べると、スポーツを行う環境は充実しています。実際、全国には3000近くの地域スポーツクラブがあり、社会インフラの一つになっています。ところが、せっかく構築したこのインフラをうまく活用しきれていないのが現状なのです。

スポーツで生計を立てられるようにしたい——。これが引退後の私のミッションです。成熟した日本に置いて、これまでのような学校体育や企業スポーツだけで成立させることは非常に難しい。その要因として、スポーツを通じてしっかり採算をとるという事業性を考えるリーダーがおらず、それに携わる関係者も行政からの補助金に依存してしまうことに抵抗を持っていないことが挙げられます。

地域で行われているクラブ活動。そのクラブに通う人たちはプロから本物を教わりたいと思っっているはず。その一方でスポーツ一筋で生きてきたアスリートたちが第二の人生を歩もうと模索する日々を送っています。また、企業もSDGsやESG経営の一環として地域貢献を行いたいと考えています。

スポーツはこういった様々なステークホルダー(利害関係者)を地域でつなぐ「横ぐし」になると思っています。種目をまたぐスポーツ自体の横ぐし、教育、

子育て支援、高齢者福祉、産業振興といった縦割りの行政組織の横ぐし、そして地域行政、地域企業、地域住民をつなぐ横ぐし。この3つの横ぐしを使って地域をつないでいけるのです。

私はモントリオール五輪出場から26年が経った2002年、日本鋼管を辞めて地域スポーツの活性化に寄与しようと無収入からスタートしました。

実際に自分でやってみると、次々と地域スポーツの課題を感じました。「地域スポーツのインフラを作り変えたい」。自然と自分が目指すべき目標が定まってきたのです。49歳のときに当法人を設立し、今では年間約2000回のスポーツ教室を開催する地域スポーツクラブになりました。種目もバスケットボールだけではなくありません。チャリダーやダンスなども行っており、指導するのはその道のプロです。

さらに地元の大田区という共通点から「企業対抗運動会」を企画・開催。大田区は日本有数の中小企業集積地で、約4千の

中小企業があります。こうした地域性を生かし、企業ごとにチームを結成した運動会も開催したりしています。健康経営がテーマである企業にとってもメリットを感じてもらえました。

こういった取り組みは全国どこでもできるはず。ただ、そこで重要になってくるのが指導者のマネジメントの能力です。単にスポーツができるだけではいけません。相手の立場に立ってお互いがウィン・ウィンとなる提案ができなければ、周囲を巻き込むことはできません。

何よりもスポーツは子供を心身ともに成長させるものです。それはスポーツにしかできないと思っっています。スポーツは子供の成長はもちろん、コミュニケーションにもつなげることが可能。性に満ち溢れたものなのです。いかに周囲を巻き込んで盛り上げていくか——。

その軸足(ピボットフット)になることが私の役割と使命だと思っっています。